

株 主 各 位

第 50 回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報

(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第 14 条の規定の基づき、第 50 回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ホームページ (<http://www.yamaya.jp/pages/cp/ir/stockholder.html>) に掲載することにより当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますよう、お願い申し上げます。

計算書類の以下の事項

- (1) 第 50 期連結計算書類の連結株主資本等変動計算書……………2P
- (2) 第 50 期連結計算書類の連結注記表……………3-8P
- (3) 第 50 期計算書類の株主資本等変動計算書……………9P
- (4) 第 50 期計算書類の個別注記表……………10-14P

株式会社やまや

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,813	23,114	△ 7	32,167
当期変動額					
剰余金の配当			△ 487		△ 487
親会社株主に帰属する当期純利益			205		205
自己株式の取得				△ 0	△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 13			△ 13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△ 13	△ 282	△ 0	△ 295
当期末残高	3,247	5,799	22,832	△ 8	31,871

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	155	0	156	6,100	38,423
当期変動額					
剰余金の配当					△ 487
親会社株主に帰属する当期純利益					205
自己株式の取得					△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△ 13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 93	△ 9	△ 102	△ 1,366	△ 1,468
当期変動額合計	△ 93	△ 9	△ 102	△ 1,366	△ 1,764
当期末残高	62	△ 9	53	4,734	36,659

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

やまや関西(株)、やまや東日本(株)、やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) チムニー(株)、魚鮮水産(株)、(株)紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き(株)、大田市場チムニー(株)、(株)つぼ八、つぼ八酒類販売(株)、(株)シーズライフ

当連結会計年度より、(株)シーズライフの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

CHIMNEY VIETNAM COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 コルドンヴェール(株)

同社の決算日は2月末日であります。

持分法を適用していない非連結子会社(CHIMNEY VIETNAM COMPANY LIMITED)及び関連会社(中部チムニー(株))については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品については、主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部連結子会社については最終仕入原価法
製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～41年

機械装置及び運搬具 3～12年

器具備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、執行役員退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 追加情報の注記

(新型コロナウイルス感染症拡大における会計上の見積りの仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、酒販事業においては2020年3月28日より5月31日まで、状況に応じて最大で8店舗の臨時休業および、183店舗の営業時間の短縮等を実施してまいりました。しかし、内飲・内食需要を取り込めたこともあって、当連結会計年度への影響は軽微であります。

外食事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止への社会的な要請を踏まえ、直営店及びフランチャイズ店において2020年4月4日より5月26日まで、臨時休業や営業時間の短縮等を実施してまいりました。

緊急事態宣言の全面解除と各自治体による営業自粛の緩和後は、順次、店舗の営業を再開しておりますが、2020年4月、5月の外食事業における売上高は対前年同期間に比較し、△83.8%と大幅な減収となりました。お客様や従業員の安全を第一とし、衛生面や感染拡大防止に取り組みながら、営業を続け、売上は徐々に回復すると想定しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻るには、1年程度を要するものと予測しております。

当社グループは、外食事業における固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りに関して、上述した仮定のもと算定した将来キャッシュ・フロー及び利益を使用しております。その結果、新型コロナウイルス感染症拡大における影響を主な原因として、当連結会計年度において固定資産（のれんを含む）の減損損失を36億61百万円計上し、繰延税

金資産 8 億 43 百万円の取崩を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上記の仮定より収束の遅延や、影響が長期化した等の場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

III. 連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額

39,368 百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	10,847,870 株	－株	－株	10,847,870 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	5,765 株	149 株	－株	5,914 株

(注1) 増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 149 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通 株式	238	22	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年10月22日 取締役会	普通 株式	249	23	2019年9月30日	2019年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年5月21日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を以下のとおり決議し
ております。

- ① 配当金の総額 249 百万円
- ② 1株当たりの配当額 23 円
- ③ 基準日 2020年3月31日
- ④ 効力発生日 2020年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金であります。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクについては、売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであり、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及びM&Aに係る資金調達を目的とした資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。
((注2) 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	5,729	5,729	—
(2) 売掛金	4,814	4,814	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	898	898	—
(4) 関係会社株式	287	287	—
(5) 差入保証金	9,249	9,254	4
(6) 買掛金	(8,853)	(8,853)	—
(7) 短期借入金	(6,000)	(6,000)	—
(8) 1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	(312) (49)		
	(361)	(361)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値（貸倒引当金を控除）に割引計算した金額をもって時価としております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (非上場株式)	13
関係会社株式 (非上場株式)	469

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,944円59銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18円98銭 |

VII. 企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象に関する注記

1. (当座貸越契約の締結について)

当社の子会社であるチムニー株式会社は、2020年5月15日開催の取締役会において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上高の減少による資金繰り悪化リスクに対し、機動的な対応を可能とするため、次の内容による総額110億円の当座貸越契約の締結を決議し、締結いたしました。

(契約内容)

(1)契約先	㈱みずほ銀行	㈱三菱UFJ銀行	㈱りそな銀行	㈱三井住友銀行
(2)当座貸越極度額	40億円	42億円	14億円(※)	14億円
(3)契約締結年月	2020年5月	2020年5月	2020年5月	2020年5月
(4)契約期限	2021年3月	2021年5月	※	2021年5月
(5)利率	基準金利＋スプレッド			
(6)担保等の有無	無担保、無保証			

既存の当座貸越契約40億円を含め、総額150億円の当座貸越契約となります。

※当初契約(2017年4月契約、2017年8月期限 自動更新)の極度額増額分であります。

2. (資金の借入)

当社の子会社であるチムニー株式会社は、既存の当座貸越契約に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。

(1)借入先	㈱みずほ銀行	㈱りそな銀行
(2)借入金額	30億円	10億円
(3)利率	基準金利＋スプレッド	
(4)借入実行日	2020年4月	
(5)担保等の有無	無担保、無保証	

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他の利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,247	6,137	6,137	111	1	3,687	15,205	19,006	△ 7	28,383	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	-		-	
剰余金の配当							△ 487	△ 487		△ 487	
当期純利益							1,824	1,824		1,824	
自己株式の取得									△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 0	-	1,336	1,336	△ 0	1,336	
当期末残高	3,247	6,137	6,137	111	1	3,687	16,542	20,343	△ 8	29,719	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	147	147	28,531
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			△ 487
当期純利益			1,824
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 19	△ 19	△ 19
当期変動額合計	△ 19	△ 19	1,316
当期末残高	128	128	29,847

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～40年
構築物	2～40年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当事業年度末日における要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

II. 追加情報の注記

(新型コロナウイルス感染症拡大における会計上の見積りの仮定)

連結注記表の「追加情報の注記」をご参照ください。

(吸収分割後の当社と酒販子会社の取引の概要及び会計処理)

当社は2019年10月1日を効力発生日とし、地域密着型の営業施策及び商品施策の更なる充実を進めることにより当社酒販グループ全体での営業競争力を高め、より一層の経営効率化と企業価値向上をはかることを目的として、東日本地域において当社が運営する198店舗と、やまや関西株式会社が運営する2店舗の、計200店舗の店舗運営に係る事業を、やまや東日本株式会社に承継させる会社分割を実施しました。

本吸収分割により店舗運営に係る事業は、当社が直営を継続する2店舗を除いてやまや東日本株式会社並びにやまや関西株式会社が全面的に担うこととなり、当社は子会社への商品供給事業に特化することとなりました。

当社と子会社間の商品取引に伴い、子会社へ供給する商品を代行して購入することによる手数料を子会社より受領して営業収益に計上しております。関係会社間の取引をよりわかりやすく示すため、関係会社受取手数料として、従来の売上高とは別の勘定科目を用い区分掲記しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,385百万円
2. 関係会社に対する債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	9,554百万円
短期金銭債務	1,264百万円
長期金銭債務	10百万円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高（区分表示したものを除く）

営業取引	関係会社への売上高	499百万円
	関係会社からの仕入高	15,929百万円
	関係会社からの経費分担金収入	693百万円
営業取引以外の取引	関係会社からの賃貸料収入	2,747百万円

2. 関係会社株式評価損

582百万円

連結子会社である株式会社つば八に対する株式評価損を計上したものであります。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 5,914株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	156百万円
未払事業税・事業所税	18百万円
役員退職慰労引当金	169百万円
減損損失	196百万円
資産除去債務	156百万円
確定拠出年金掛金	2百万円
関係会社株式評価損	178百万円
その他	72百万円
繰延税金資産小計	951百万円
評価性引当額	△ 481百万円
繰延税金資産合計	469百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 30百万円
その他有価証券評価差額金	△ 56百万円
繰延税金負債合計	△ 87百万円
繰延税金資産の純額	382百万円

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要な取引はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	やまや商流(株)	(所有)直接 100.0	商品の購入等 役員の兼任	商品仕入(注2)(注4)	41,701	未払金(注1)	1,184
				受取配当金	584		
子会社	やまや関西(株)	(所有)直接 100.0	商品の販売等 役員の兼任	商品販売(注2)(注4)	14,399	未収入金(注1)	3,116
				建物等賃貸(注3)	726		
				営業指導に係るロイヤリティ(注2)	234		
				商品卸売に係るロイヤリティ(注2)	143		
子会社	やまや東日本(株)	(所有)直接 100.0	商品の販売等 役員の兼任	商品販売(注2)(注4)	36,908	未収入金(注1)	6,428
				建物等賃貸(注3)	1,794		
				営業指導に係るロイヤリティ(注2)	311		
				商品卸売に係るロイヤリティ(注2)	369		

(注1) 当社では、当社グループの資金を有効活用するため、グループ資金を一元管理しております。グループ内の債権債務は、一定のルールに基づき集約決済しております。

(注2) 当社は、当事業年度下期より酒販子会社への商品供給を一元的に行っております。それに伴いやまや商流(株)からの商品仕入の内、下期分については主に酒販子会社への商品供給のための取引となっております。また、当社は商品供給事業に特化するとともに、酒販子会社に対して営業指導及び商品卸売に係る便益を提供し、その対価を受領しております。

(注3) 当社は、酒販子会社に対し店舗物件の賃貸及び転貸を行い、賃貸料を受領しております。

(注4) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) やまや商流(株)からの商品仕入価格は、同社の仕入価格及び、当社及び販売子会社の店頭販売価格を検討の上、決定しております。

(2) やまや関西(株)及びやまや東日本(株)への商品販売価格その他の条件は、当社の仕入価格に交渉の上決定した一定の料率を乗じた価格によっております。

(3) 賃貸料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係 会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	—	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	30,795	売掛金	2,320

取引条件ないし取引条件の決定方法等

クレジット販売代金の債権譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要な取引はありません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,752円98銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 168円28銭 |

IX. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 当社の東日本地域における店舗運営事業

事業の内容 酒類、食品等の販売事業

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の完全子会社であるやまや東日本株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

やまや東日本株式会社

(5) その他取引の概要に関する概要

東日本地域において当社が運営する198店舗(以下、「やまや店舗」といいます。)の店舗運営に係る事業を、やまや東日本株式会社へ分割して承継させることにより、地域密着型の営業施策、商品施策を推進することにより、当社酒販事業グループ全体での営業競争力を高めてまいります。これにより、当社グループはより一層の経営効率化と更なる企業価値向上をはかるとともに、お客様へのサービスをより充実させてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。